

愛媛県デジタル人材育成推進会議 令和4年度第2回会議 開催結果概要

日時：令和4年12月16日（金）13：30～15：00

場所：オンライン会議方式にて開催

○議長あいさつ

- ・デジタル人材の育成については、人数だけでなく、レベルの向上についても同時に進めることで、愛媛県のデジタル分野が大きく進んでいくものと考えている。
- ・本会議では、人材育成の側面について構成員が情報交換し、それぞれの組織においてデジタル人材の育成に貢献していくことができると考えているので、積極的に発言いただきたい。

○令和4年度のデジタル人材育成・確保の状況等について

（県からデジタル人材の育成・確保に関する令和4年度の取組み等について資料に沿って説明）

〔構成員〕 学生などの若者は、地元のIT企業のことをあまり知らないとの意見があるが、将来的に県内のIT業界を支える若い人材を県内に留めるために、県内のIT企業が有している技術や実績を教える取組みは行っているのか。

〔 県 〕 県内にどのようなIT企業があるのかを知っていただくことが重要だと考えているため、県内IT企業を紹介するためのホームページを制作しているところ。また、IT企業でのインターンシップの受入れ支援を行うためのIT人材スマートマッチング事業も実施している。

〔構成員〕 中核産業人材確保奨学金返還支援制度について、現在の予定として何年間続ける計画なのか。

〔 県 〕 当奨学金の返還支援については、令和4年度当初予算で約7千万円を基金に積立てしており、基金を活用して制度を運用していくこととしている。予算積算上では、年間20人の募集を5年度分実施することとしており、延べ100人分の支援を行うこととしている。

〔構成員〕 アジア高度IT人材受入促進事業で、対象国をネパールとしているが、ネパールとした理由は何か。また、どのような人材を採用できるのか。

〔 県 〕 ネパールとした理由については、所得水準や親日度、他国や他の自治体や民間企業による人材獲得の実施状況等を踏まえて選定を行ったもの。

また、本事業では、第二新卒を主なターゲットとしており、現地の企業で仕事をしており、一定以上のスキルを有する人材と県内企業をマッチングしている。

〔構成員〕 ITエンジニアという表現が使用されているが、ITエンジニアと言っても、開発やクリエイティブ、Web系など様々な方がいると思う。県では、どのような方が該当すると考えているか。

〔 県 〕 県では、特定の分野や言語などを限定するものではなく、IT技術者の方、ITに関する製品やサービスの作り手側の広い範囲をターゲットとして、ITエンジニアという言葉を用いることとしている。

○その他の意見

- ・学生のみならず、教員も県内のIT企業についてあまり知らないのではないかと思う。教員が知らなければ、学生も知る機会はないため、企業には求人用の提出など、積極的に行っていたきたい。